

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区古町通七番町1010番地 新潟市役所産業政策・イノベーション推進課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 朝妻 博	電話番号	025-226-0550
		ホームページ	https://niigata-ipc.or.jp/
市所管課	経済部 産業政策・イノベーション推進課	電子メール	info@niigata-ipc.or.jp
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四北越銀行、北越コーポレーションほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

事業名①		経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業						
事業概要	(概要) 産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市内中小企業の経営課題の解決支援や創業しやすい環境づくり等を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	<small>予算・決算</small>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	84,573	90,888	80,931	81,296
				決算	72,675	68,903	66,699	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
相談件数	R6	件	-	-	-			
	R5	件	-	2,347				
	R4	件	-	2,622				
	R3	件	-	2,501				
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
相談件数のうち 創業相談件数	R6	件	-	-	-			
	R5	件	-	1,176				
	R4	件	-	1,308				
	R3	件	-	1,256				
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講演会、 セミナー参加数 (IPC主催)	R6	人	760	-	-			
	R5	人	760	923	セミナー実施回数の増			
	R4	人	760	698	セミナー実施回数の減			
	R3	人	760	650	セミナー実施回数の減			
活動指標④		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
相談内容が解決した (解決に向け前進した)と相談者 から回答いただいた割合	R6	%	100	-	-			
	R5	%	100	100				
	R4	%	100	100				
	R3	%	95	100				
所管課（産業政策課）の 関わり及び 主要事業にかかる評価		講演会、セミナーの企画段階において関わるとともに、特定創業支援等事業では財団で相談対応等した利用者に対し当課が証明書を発行する等、連携しながら取り組んでいる。昨年度から続く物価高の中、相談件数は2,000件以上となり、多くの利用者の経営課題解決を支援したことは大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名②		販路拡大支援事業						
事業概要	(概要) 市内中小企業の新たな受注機会の増や販路拡大を図るため、食のマーケットイン支援事業や見本市出展補助金の交付などを行う。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や商談会の開催により市内中小企業の商品開発・販路拡大支援を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	3,524	414	414	598
				決算	985	477	359	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
域外販路開拓支援事業支援企業数 (FOODEX) (H29は見本市共同出展事業出展企業数)	R6	社	-	-	-			
	R5	社	-	-	-			
	R4	社	-	-	-			
	R3	社	-	-	-			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見本市出展補助金出展後1年間の成約見込金額 (千円)	R6	千円	-	-	-			
	R5	千円	-	-	-			
	R4	千円	-	-	-	見本市出展補助金の中止		
	R3	千円	-	-	-	新型コロナウイルス感染症に伴う各地見本市の中止		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食の商談促進事業商談会実施後の成約金額	R6	千円	-	-	-			
	R5	千円	-	-	250			
	R4	千円	-	-	230			
	R3	千円	-	-	2,793			
活動指標④		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R6							
	R5							
	R4							
	R3							
所管課 (産業政策課) の関わり及び主要事業にかかる評価		アウトカムである商談会実施後の企業の成約金額が昨年度実績を上回っており、効果的な支援に取り組んでいるものと大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名③		新製品開発・技術開発支援事業						
事業概要	(概要) 新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や専門家による助言等により中小企業の新製品・技術開発力の向上を支援することで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	9,400	9,140	8,920	8,536
				決算	3,935	6,105	5,099	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
技術アイデア実行支援補助金利用者数（～R2技術開発支援補助金）	R6	件	4	-	-			
	R5	件	4	4				
	R4	件	4	4				
	R3	件	4	5				
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新事業ブーストアップ補助金利用者数	R6	件	3	-	-			
	R5	件	3	3				
	R4	件	3	3				
	R3	件	3	3				
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食の商品開発補助事業利用者数	R6	件	4	-	-			
	R5	件	10	5	申請件数は11件あったが、厳格な審査や取り下げにより、5件となった。			
	R4	件	10	10				
	R3	件	12	3	新型コロナウイルス感染症による影響			
所管課（産業政策課）の関わり及び主要事業にかかる評価		各事業とも計画と同程度の実績となり、中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援したことは大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名④		戦略的基盤技術高度化支援事業						
事業概要	(概要) 国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 事業管理機関として研究開発計画の管理運営や国との総合的な連絡窓口を担い、市内中小企業の技術高度化や事業化支援に取り組むことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	13,032	0	0	0
				決算	3,387	0	0	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的基盤技術高度化支援企業数		R6	社	0	-	-		
		R5	社	0	0	令和5年度は案件なし		
		R4	社	0	0	令和4年度は案件なし		
		R3	社	1	1			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R6						
		R5						
		R4						
		R3						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R6						
		R5						
		R4						
		R3						
所管課（産業政策課）の関わり及び主要事業にかかる評価		事業管理機関として、研究体を構成する企業や大学、高専と密接にやり取りを重ね、適切な進捗管理を行ったことで、国の中間評価でA評価判定、最終評価で「技術目標は概ね達成し、実用化につながる成果を上げている。」と判定されたことは大いに評価できる。						

2. 主要事業

事業名⑤	新潟中国経済交流促進事業							
事業概要	(概要) 本市の北東アジアにおける拠点性を高め、中国との交流を深めることを目的に、中国北京に事務所を設置。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・各地で開催される展示会・イベント・交流会への出展・参加や、SNSを通じての情報発信を通じて、本市の知名度を向上させる。 ・政府系団体とのパイプを活かし、本市への訪問団派遣を促進する。特に、青少年による訪日交流を進める。 ・新潟県産米の販促活動に協力する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	30,225	37,861	33,336	33,794
				決算	28,045	35,864	33,252	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
中国人視察団・訪問団の誘致（北京事務所関連）	R6	団体	3	-	-			
	R5	団体	5	1	中国側の視察希望先に受入を打診するが断られたほか、処理水放出の影響で日本を敬遠する動きが見られたため。			
	R4	団体	0	0	引き続き、中国政府のゼロコロナ政策により、両国間の往来が制限されているため。			
	R3	団体	0	0	R2につづき、中国政府のゼロ・コロナ政策により、両国間の往来が制限されているため。			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
「北京消息」の発行（情報誌）	R6	回	6	-	-			
	R5	回	6	6				
	R4	回	6	6				
	R3	回	6	6				
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
北京事務所に国内情勢等の情報提供を求めた団体数（※来訪団体内、新規で情報求めた団体数）	R6	団体	15	-	-			
	R5	団体	10	23	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。			
	R4	団体	5	22	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。			
	R3	団体	5	15	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。			
所管課（国際課）の関わり及び主要事業にかかる評価			日中間の交流がコロナ禍前のレベルに回復してない状況ではあるが、企業・団体等からの相談や情報提供依頼に対して関係課と連携し対応した。					

2. 主要事業

事業名⑥		地域イノベーション戦略推進事業						
事業概要	(概要) 新潟市と連携し、中小企業の成長分野への新規参入と事業拡大を支援すると共に、企業のデジタル化とDXを推進し地域産業の振興と活性化を図る。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 航空機産業などの成長産業への参入やデジタル化やDX支援を通じて、企業の生産性の向上や技術力の向上、新規事業開発に貢献する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	予算	32,813	32,846	32,440	34,295
				決算	31,229	30,408	32,341	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的複合共同工場の運営		R6		入居企業サポート	-	-		
		R5		入居企業サポート	入居企業サポート			
		R4		入居企業サポート	入居企業サポート			
		R3		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
地域イノベーション戦略推進事業		R6		成長分野への参入支援とDXの推進	-	-		
		R5		成長分野への参入支援とDXの推進	成長分野への参入支援とDXの推進			
		R4		成長分野への参入支援とDXの推進	成長分野への参入支援とDXの推進			
		R3		UAS研究開発支援等	成長分野への参入支援とDXの推進	コロナ禍による航空機産業の低迷、企業のデジタル化の遅れなどの現状を受け事業内容を再検討		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
戦略的複合共同工場を拠点とした地域内一貫生産品の受注件数		R6	件	1	-	-		
		R5	件	1	0	引き続きコロナ禍に受けた影響による航空機産業の低迷のため		
		R4	件	1	0	コロナ禍による航空機産業の低迷のため		
		R3	件	1	0	コロナ禍による航空機産業の低迷のため		
UAS…無人飛行機開発								
所管課（産業政策・イノベーション推進課、企業誘致課）の関わり及び主要事業にかかる評価		航空機産業参入企業の事業拡大や、企業のデジタル化とDX支援に貢献した。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数	10	10	9	10
常勤	0	0	0	1
市派遣				
市職員OB				1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	9	9
市兼任	2	2	2	1
市職員OB				
他団体兼任	8	8	7	8
その他				
職員数	38	38	37	45
常勤	10	9	9	10
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	9	8	8	9
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	28	29	28	35
市兼任	26	27	26	33
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職				
	一般職	12	11	11	12
	合計	12	11	11	12
年齢構成	20代以下				
	30代	2	2	2	2
	40代	6	5	5	6
	50代	4	3	3	3
	60代以上		1	1	1
	合計	12	11	11	12

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	49,518	44,520	54,601	55,691
内 市職員分	5,339	6,260	5,071	5,109
役員	0	0	0	2,400
常勤				2,400
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	49,518	44,520	54,601	53,291
常勤	40,722	35,835	41,670	41,402
内 市職員分				
非常勤	8,796	8,685	12,931	11,889
内 市職員分	5,339	6,260	5,071	5,109
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				2,400
常勤職員	5,090	4,493	5,209	5,175
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般正味財産増減の部	経常収益	165,411	167,994	161,117
	基本財産運用益	14	6	6
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	18,766	20,201	19,940
	自主事業収益	18,766	20,201	19,940
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	145,219	146,252	138,761
	その他経常収益	1,412	1,535	2,410
	経常費用	168,210	167,566	162,819
	事業費	167,456	166,693	162,030
	公益目的事業費	167,456	166,693	162,030
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	754	873	789
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,799	428	▲ 1,702
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 2,799	428	▲ 1,702	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,799	428	▲ 1,702	
一般正味財産期首残高	19,066	16,267	16,696	
一般正味財産期末残高	16,267	16,695	14,994	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 27,107	▲ 25,321	▲ 23,518
	当期指定正味財産増減額	▲ 27,107	▲ 25,321	▲ 23,518
指定正味財産期首残高	565,553	538,446	513,124	
指定正味財産期末残高	538,446	513,125	489,606	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		554,713	529,820	504,600

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	49,518	44,520	54,601
役員分			
職員分	49,518	44,520	54,601

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	663,004	651,715	622,017
	流動資産	37,863	46,138	32,419
	現金預金	36,027	44,219	31,057
	未収金	2	0	3
	有価証券			
	その他流動資産	1,834	1,919	1,359
	固定資産	625,141	605,577	589,598
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	482,940	465,159	450,184
	その他固定資産	12,741	10,958	9,954
	有形固定資産	8,079	6,371	5,367
	無形固定資産	4,662	4,587	4,587
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	108,292	121,895	117,418
	流動負債	32,338	37,401	24,380
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	32,338	37,401	24,380
	固定負債	75,954	84,494	93,038
	長期借入金			
その他固定負債	75,954	84,494	93,038	
正味財産の部	正味財産の部合計	554,713	529,820	504,599
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	538,446	513,124	489,605
	うち寄付金			
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	408,986	383,664	360,145
	一般正味財産	16,267	16,696	14,994
	代替基金			
その他一般正味財産	16,267	16,696	14,994	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		663,005	651,715	622,017

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計	111,044	114,109	110,338
補助金	85,096	81,735	78,723
事業費補助金	84,342	80,862	77,800
運営費補助金	754	873	923
設備投資に係る補助金			
負担金	25,948	32,374	31,615
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免 (均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免 (均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免 (均等割) ・事務室の無償貸与

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、産業施策を企画・立案する市と連携・協力しながら、中小企業支援事業を実施しているが、セミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは実施が困難であることから、市からの財政支出を必要とする。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	554,713	529,820	504,599
公益目的保有財産	▲ 421,727	▲ 394,622	▲ 370,100
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 129,460	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	3,526	5,738	5,039

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常損益		▲ 2,799 千円	428 千円	▲ 1,702 千円
自己資本比率	純資産	83.7 %	81.3 %	81.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	117.1 %	123.4 %	133.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.1 %	98.6 %	98.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	425,253 千円	400,360 千円	375,139 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.6 %	99.5 %	99.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	47.49 %	29.05 %	32.16 %
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。○ ④ 元本割れのリスクはない。×	
		○ 無		

（2）団体の自立性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	67.1 %	67.9 %	68.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.5 %	0.6 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	494 千円	532 千円	539 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 74 千円	11 千円	▲ 46 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.4 %	0.5 %	0.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	20 千円	23 千円	21 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	29.9 %	26.50 %	33.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称 [IPC vision 2026] 計画期間 2023 ~ 2026 年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画等の内容を踏まえつつ、理事や評議員、中小企業者、経済団体等から寄せられた意見をもとに、4か年の基本的考えと行動計画を策定したもの。	
【事業活動指標】	
中小企業支援事業：コンサルティングにより課題が解決した企業の割合100%、新事業展開等を支援する各事業において各中小企業が設定した目標に対する達成割合80%	
新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体、北京事務所に情報提供を求めた団体数10団体	
地域イノベーション戦略推進事業：展示会における商談獲得件数1~7件、DXプラットフォーム新規事業創出支援件数5件	
	無 未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 H16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]	●	有 依頼時期 H16 年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 H30 年度～ 〔 財団の自立性や独自性を発揮し、事業者ニーズに基づいた事業を構築するため、理事・評議員合同の意見交換会を定期開催している。 〕
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 R4 年度～ 〔 人事評価制度を運用し、財団職員に期待する職責や業績等を共通認識とする場を設け確認するとともに、組織としての評価をフィードバックしている。 〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有 策定期間 平成13 年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程]	団体ホームページ掲載	●	定款等 平成20 年度～
	無 未整備理由 []		●	事業内容 平成20 年度～
			●	役員名簿 平成20 年度～
			●	役員報酬 平成23 年度～
			●	事業報告 平成20 年度～
			●	正味財産増減計算書 平成20 年度～
			●	貸借対照表 平成20 年度～
			●	事業計画書 平成20 年度～
		●	予算概要 平成20 年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		新潟中国経済交流促進事業について、市税の効果的な活用を実施する観点から、16年の事業成果について整理し、今後の事業継続の可否や必要性を協議・検討すべきである。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	中国市場や経済状況がコロナ禍後大きく変化している中で、変化に対応した事業を実施していく。 具体的には、新潟県と連携し、観光誘致、新潟県産米の輸出支援事業の他に市内企業の中国市場への新規販路開拓支援するほか、対日投資（中国企業の日本への進出）の可能性を探る。					
	取組みによる成果	工芸品・雑貨を取り扱う市内企業3社と中国市場における販路開拓の可能性を検討。その後、市内企業2社が中国での展示会に出展を予定しており、新規販路開拓を目指す。 また、対日投資案件としてハルビン旅行社の本市での事務所設立のサポートや冷凍物流・食品加工業の視察団を北京から誘致した。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	計画	-	新たなニーズの掘り起こしと事業の実施	新たなニーズの掘り起こしと事業の実施	成果の検証		
	実績		ニーズの掘り起こしネットワークの構築				
進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 ビジネス支援センターと連携し、中国への新規販路開拓に関心のある企業の紹介を受けた。そのうち2社とオンラインにて中国のコンサルティング会社や北京の代理商と打ち合わせをし、販路開拓の方法などの助言をもらった。今後具体的な販路開拓を進める予定。 また、ハルビンの旅行社の本市事務所設立のためのサポートを実施したほか、視察団誘致のために要望に沿った受入先を調整した。						
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 中国政府の政策により米以外の新潟県産の飲食料品を輸出できない中、飲食料品以外で中国市場に合う商品を取り扱っている市内企業を探すのが簡単ではないこと。また、対日投資についても中国企業と協業する市内企業の掘り起こしが課題。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 ビジネス支援センターと連携し、中国進出企業の掘り起こしや中国企業と連携を希望する企業を探す。 現地でJETRO等経済団体や各種展示会・商談会を活用しながら中国企業とのネットワークづくりを行う中で、中国企業と市内企業とのマッチングにより、中国への販路開拓及び対日投資拡大へつなげる。						

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	市の産業支援機関として公益目的事業を実施するにあたり、市からの財政支出を必要とするが、欠損金はなく、健全性を保っている。また、当財団が保有する戦略的複合共同工場は適切に資産管理を行っている。
団体の自立性	財団の自立性や独自性を発揮するため、理事・評議員の意見交換を定期開催し、施策の方向性を定めている。また、財団が雇用するプロジェクトマネージャーが高度で専門的なビジネス相談に対応するほか、その知見やネットワークを活かした様々な支援事業を実施している。
経営の効率性・適正性	中期計画に基づき計画的で、適正な財団経営に取り組んでいる。また、費用対効果や効率性の向上につながるよう、事業内容や指標の見直しを継続的に行っている。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
課題への対応	【今後の課題への対応】				

【団体による総括的な評価】

<p>日本経済がコロナ禍を乗り越え、インバウンド需要の回復、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加により、企業の業況や収益の改善が続いている一方で、内需は力強さを欠いており、海外景気の下振れリスクや令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある中、当財団では、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を行った。</p> <p>物価高騰など新たな課題に直面する中で、専門人材による伴走支援を行う当財団に対するニーズはさらに高まっている。増加傾向にあるビジネス相談に円滑に対応するとともに、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等に向けた支援を展開し、今後も市の産業支援機関としての役割を果たしていく。</p>
--

【所管課による評価】

<p>同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、物価高騰など新たな課題を踏まえ、多様化・高度化する企業の経営課題や経済情勢の変化に対応した効果的な支援策を提供する必要がある。市としては引き続き同財団と連携を深め、積極的に市内中小企業を支援していく。</p>
